

第3次東近江市環境基本計画の概要

《計画期間》 令和8年度～令和17年度（2026～2035） / 10年間

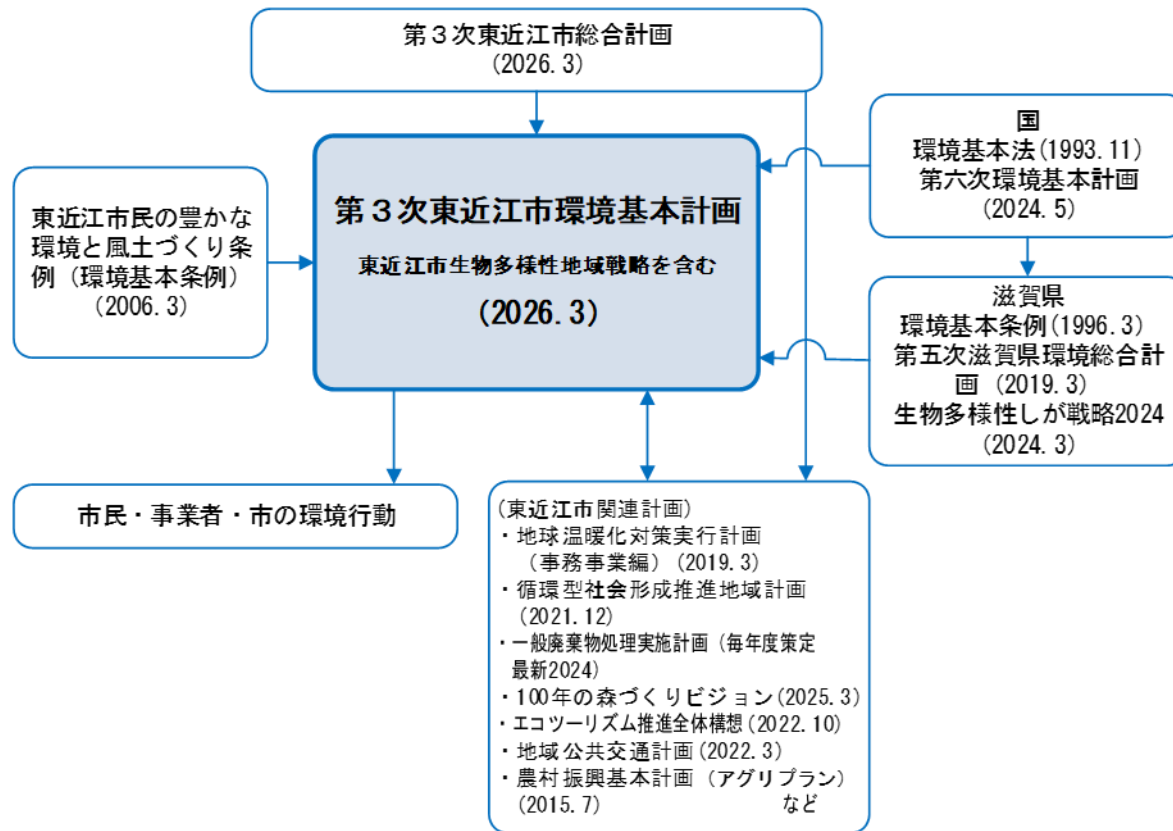


計画の位置づけと策定の「4つの核心的ポイント」

【計画の位置づけ・整合】「第3次東近江市総合計画」の環境面を支え、国際目標(SDGs、パリ協定、昆明・モントリオール枠組)、国の「第六次環境基本計画」「地球温暖化対策計画」、滋賀県「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」「生物多様性しが戦略2024」と整合を図っています。

目指す将来像

「森里川湖の恵みを共に育み未来へつなぎ、質の高い暮らしを実感できる循環共生のまち」



3要素の同時達成

脱炭素(カーボンニュートラル)・循環経済(サーキュラーエコノミー)・自然再興(ネイチャーポジティブ)を統合推進。その軸として「生物多様性地域戦略」を包含。



自然資本基軸の好循環

地域資源(自然・人工・人的・関係・文化資本)を保全・活用し、環境保全と経済発展が支え合う好循環を創出。



自給圏とQOL向上

エネルギー・食・ケアの地産地消・自給圏構築により、地域内経済循環を高めて市民の生活の質(QOL)を向上。



次世代への継承と育成

子どもや若者が地域づくりに参画できる発達段階に応じた体系的な環境教育・自然体験プログラムの基盤を整備。

単一分野では解決できない「複合的危機」の構図

環境面の現状と課題

温室効果ガス 954千t-CO₂(R5)

令和5(2023)年度排出量は954千t-CO₂。産業部門が全体の60%(566千t)を占め、最優先の削減対象。運輸部門18%、家庭部門13%、業務部門9%。

気候変動影響の深刻化

気候変動の影響:過去40年間で年平均気温の上昇が加速。水稻の高温障害、病害虫発生、愛知川の水温上昇によるアユ産卵期の遅れやビワマスふ化率低下が深刻化。

森里川湖の自然資本の退化

市域の56%を占める森林で人工林手入れ不足やシカ過採食(下層植生喪失)が進行。愛知川中下流の瀬切れ・濁水長期化、湖岸の浜崖形成。

資源循環・化学物質

31,663t(R6)、1人1日当たり781gと減少傾向だが、リサイクル率は8%前後(R6は7%)に低迷。プラスチック削減や食品ロス対策が急務。水質・悪臭・騒音基準の継続確認に加え、PFAS等の新たな化学物質リスクへの対応体制強化が必要。

経済面の現状と課題

巨額の資金流出

年間で消費(買い物・観光等)から821億円、エネルギー代金から201億円が市外へ流出(R2地域経済循環分析)。地域内で資金が回る仕組みが不可欠。

一次産業の縮小

耕地面積8,270ha(近畿最大)を持つが後継者不足。森林(21,808ha)は木材需要変化で手入れ放棄。漁業就業者は14人に激減(R5漁業センサス)。

地域内経済循環の欠如

年間で消費(買い物・観光等)から821億円、エネルギー代金から201億円が市外へ流出(R2地域経済循環分析)しており、地域内で資金が回る仕組みが不可欠。

社会面の現状と課題

人口減少・超高齢化・単身化

人口は110,619人(R8.2)。高齢化率は29.8%(R12予測)へ上昇。1世帯人員は2.59人(R2)へ縮小。単身化により一人当たりごみ排出やエネルギー消費が増加。

歴史・文化資本の散逸

木地師文化(小棕谷)や日本遺産「祈りと暮らしの水遺産」など豊かな文化があるが、過疎化により継承体制が揺らぎつつある。

地域自治機能の低下

14のまちづくり協議会や152の農村保全組織が活動するが、高齢化により担い手不足が課題。

03. 定量目標

2035年度 目標値および具体的数値シナリオ

温室効果ガス削減(2013年比)

実質60%

排出量715千t以下(省エネ産業転換56%+森林吸収5.7万t活用)

最終エネルギー再エネ供給比率

14.3%

供給量 930TJ/年(屋根置き太陽光・小水力・熱利用)

エネルギー資金流出削減

▲36%

市外流出約200億円を大幅削減し地域経済循環へ

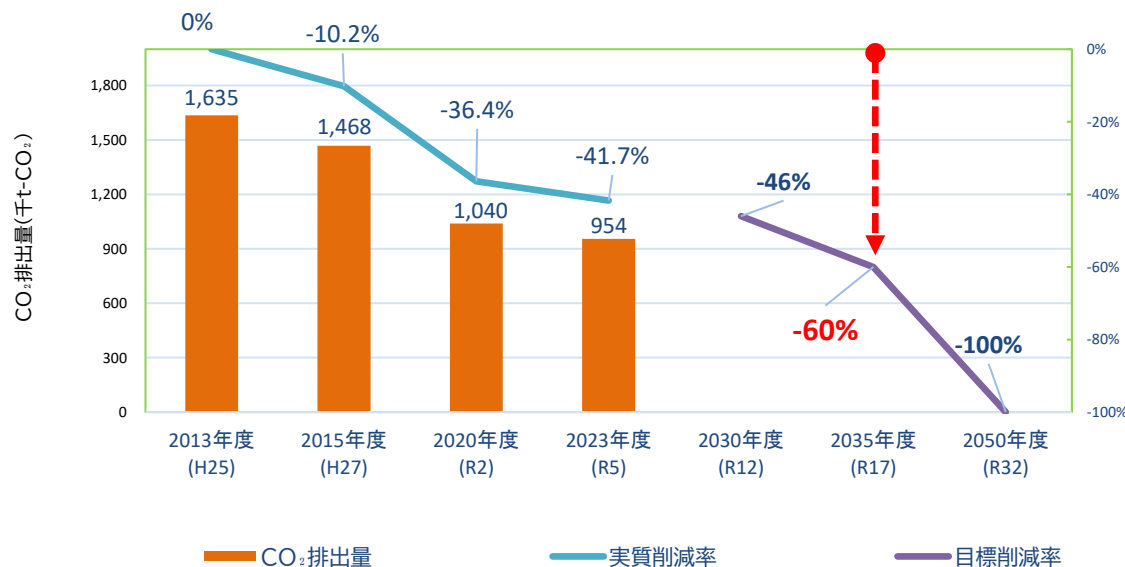
屋根置き太陽光の推進

自然環境・農地を崩すメガソーラー等の設置は原則行わず、公共施設や工場、商業系の建物を最大限に活用し、一般住宅の56.8%の屋根へ太陽光を徹底設置。

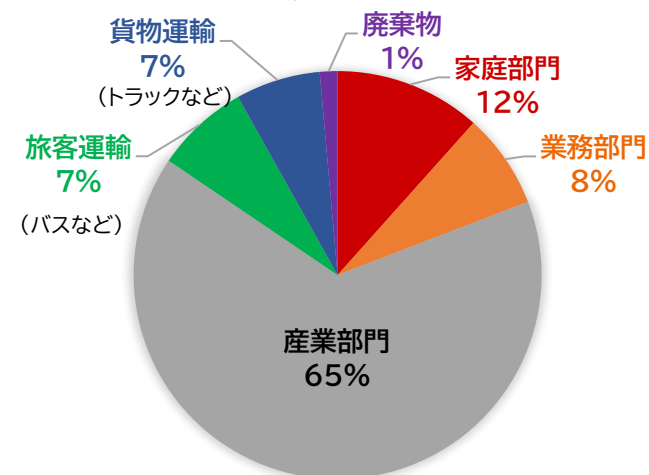
社会面の波及効果目標

近所付き合いや地域活動などのコミュニティ参画時間を15%増加させ、地域自治の担い手不足を解消。

市内CO₂排出量と削減率(2013年度(H25)を基準)



2035年度市内CO₂排出量割合



目指す将来像を実現する3つの基本方針と基本施策

【いかす】資源活用

地域資源を活用した豊かな暮らしの創出

ア 自然の恵みをいかしたエネルギーの創出

再エネの推進(住宅太陽光・蓄電池補助)、菜の花エコプロジェクト(廃食油BDF・もみ殻くん炭)、木質バイオマス熱利用(薪ストーブ等)。

イ 森里川湖を育む持続可能な農林水産業の推進

環境こだわり米、政所茶の保全・振興、後継者育成、木材サプライチェーン構築、「木育」、環境保全型農業(GAP認証・有機農業支援、オーガニック農業)。

ウ 森里川湖のつながりの創出

エコツーリズムの推進(鈴鹿10座整備・ビジターセンター)、流域のつながり創生(森里川湖体験事業・地下水勉強会)。

エ 生物多様性の保全・活用

グリーンインフラの整備、自然と共生するまちづくり、生物多様性重視企業との連携。

【まもる】保全・再生

地域資源の再評価と保全再生の推進

ア 地球にやさしい気候変動適応

省エネルギーの推進(住宅断熱化・省エネ診断)、公共交通促進(買物お帰りきつぐ等)、森林吸収源対策、気候変動適応策。

イ 森里川湖の保全・再生

100年の森づくりビジョンの推進、景観・文化財保護、環境に配慮した土地利用・農地保全。

ウ 生物多様性の保全・再生

生物多様性の調査と生態系の保護、保全・再生活動の推進(生態系ネットワークの形成・里山整備)、特定外来生物対策の推進。

エ 健康で安心して暮らせる美しいまち

大気・水質監視、生活排水対策(下水道整備)、美しい景観の形成(伊庭内湖・五個荘金堂の景観保全)。

オ 廃棄物を減らし、資源を大切にするまち

ごみ減量化(生ごみ堆肥化補助、食品ロス削減)、資源化の推進、廃棄物の適正処理

【つなぐ】連携・協働

地域の人々の連携強化による循環共生型社会の構築

ア 循環共生型社会の仕組みづくり

資金調達と伴走支援の拡大(休眠預金・ソーシャルインパクトボンド(SIB)活用)、企業との連携と資金提供の仕組みづくり(企業CSR/ESGマッチング、東近江三方よし基金連携)。

イ 市民・事業者・行政の連携

協働体制の推進(市民協働推進計画・東近江市環境基本計画推進会議の運営、パートナーシップ体制確立)。

ウ 次世代を担う市民の育成

自然体験の推進(河辺いきものの森・布引の森)、環境教育の推進(子どもエコクラブ、里山保育、発達段階に応じた体系的環境教育)。

05. 重点プロジェクト

早急な対応が必要で重要度の高い課題に対する9つの重点プロジェクト

【位置づけと評価方針】 個別でなく相互補完・相乗効果を発揮し、CNとNPを同時達成。数値目標のみならず「取組の広がり」や「質的充実度」も含めて柔軟かつ多角的に進捗評価を実施。

①再生可能エネルギー推進プロジェクト

太陽光・小水力・風力・バイオマスにより、地域の電気と熱を創出。公共施設や家庭での太陽光発電＋蓄電池の普及や、BDF・バイオマスを推進し、「つくる・ためる・分け合う」仕組みによる脱炭素・地域経済循環の推進。

太陽光発電システムの導入促進



② 地域特性をいかした地域自給圏づくりプロジェクト

もみ殻・間伐材・廃食油などの地域資源を循環的に活用し、菜の花エコプロジェクト(BDF・くん炭)や薪プロジェクトを軸に、福祉・教育・就労と連携。暮らしの場で資源が回る仕組みを広げ、地域の自給力を高める。

菜の花エコプロジェクト



③ 森里川湖エコツアープロジェクト

森・里・川・湖の自然と文化を、保全しながら体験できるツアーを磨き上げる。自然観察・川遊び・農業体験等を通じて、学びと楽しさが保全につながる、持続可能な観光モデルを構築。

鈴鹿10座のエコツアー



④ 100年の森づくりプロジェクト

地域単位で方針づくりとゾーニングを進め、森林整備を計画的に推進。市内産木材利用や木育、CO₂吸収量など多様な主体が関わる森づくりを進める。

適切な森林資源管理



⑤ 資源循環推進プロジェクト

生ごみのたい肥化、食品ロス削減、リユース・リサイクルの実践を家庭・地域で進める。分別・回収、学習・啓発、リユースイベント等を組み合わせ、日常の行動変容を促し、循環型社会の形成に寄与。

生ごみ堆肥化の推進



⑥ 生物多様性保全・再生プロジェクト

森林・水辺・里地里山を「地域の自然資本」と捉え、GISや環境DNAを活用した現状把握に基づき、外来種対策や学びの場づくりを推進。また、「自然共生サイト」の活用や新規認定を並行して進め、市民・事業者とともに「守る担い手」の増加。

河辺林の保全(河辺いきものの森)



⑦ 水循環保全プロジェクト

上流域での河床の土砂堆積や中流域の長期的な瀬切れや濁水、下流域の浜崖など、多様な課題に対し、流域単位での水循環の実態把握と調査・分析を進めるとともに、水源かん養や水質保全対策にも取り組む。

流域の水循環



⑧ 三方よし森里川湖インパクトファンドプロジェクト

自然を守る活動や環境分野の事業に、成果に応じた支援が届く仕組みを整備。助成・投資・寄附等を組み合わせた資金循環を創出し、ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーに取り組む人材と資金を呼び込む。

東近江三方よし基金との連携による事業支援



⑨ 次世代人材育成プロジェクト

自然体験・環境学習を多様な主体が連携して展開し、森里川湖の未来を担う人材を育む。学びを体系化し、地域プロジェクトへの参画を促進。

里山保育の実践



06. 生物多様性地域戦略(現状と課題)

生物多様性地域戦略とは

「生物多様性基本法(第13条)」に基づき、市町村が策定する法定計画であり、国(国家戦略)や滋賀県(県戦略)の方向性を受けつつ、地域特性(地形、気候、文化)に合わせた「自然との共生」の具体的な道筋を定めるものである。

■ 東近江市生物多様性地域戦略

鈴鹿山脈から琵琶湖へ続く「森里川湖」のつながりの中で、先人たちは、この自然の恵みを最大限にいかし、水や土地を分かち合いながら循環型の暮らしを営んできた。人々の営みは単なる生産活動にとどまらず、自然環境の保全と一体となって機能し、その結果として多様で豊かな生態系が維持されてきた。

しかし、近年は管理の担い手不足、外来種の侵入、気候変動などにより、自然の豊かさが徐々に失われつつある。これまで地域の人々が受け継いできた自然との共生の知恵を最大限に活用し、生物多様性をこれ以上損なうことなく、むしろ回復軌道に乗せること(ネイチャーポジティブの実現)を目指す必要がある。

⇒ 市民・事業者・行政が一体となって自然とのつながりを再構築し、地域全体で生物多様性を未来へつなぐ具体的な行動を展開するための方針であり、本市が目指す生物多様性地域戦略は、自然を隔離して守るのではなく、森里川湖のつながりを再構築して、人と自然の調和を取り戻すための実践計画である。

■ 3つの自然環境タイプ別の特性・直面する課題

森林・山地

市域56% 21,808ha

【環境特性と価値】

鈴鹿山脈の多様な自然林と広大な人工林。生態系ピラミッド頂点に位置する大型猛禽類(イヌワシ・クマタカ)の貴重な生息地。

【直面する課題・危機】

木材需要変化・林業衰退による手入れ放棄・所有者境界不明。ニホンシカ過採食による下層植生喪失・表土流出と水源かん養機能低下。



笹原のシカによる食害(竜ヶ岳の山頂付近)

里地里山・農地環境

里山・河辺林・棚田

【環境特性と価値】

人の手で維持されてきた二次的自然、棚田、社寺林。「河辺いきものの森(植物475種へ再生)」や「布引の森」等、豊かな里山生態系拠点。

【直面する課題・危機】

高齢化による管理放棄で放置された樹木や竹林が急拡大。ほ場整備・乾田化や垂直構造水路による水田・水路間の生態系ネットワーク分断。



整備前の森林



整備後の森林



琵琶湖岸とその周辺水域

愛知川・琵琶湖・内湖

【環境特性と価値】

鈴鹿山脈から琵琶湖を結ぶ愛知川・日野川流域、ラムサール条約湿地関係の伊庭内湖。琵琶湖固有種魚類の命を支える大動脈。

【直面する課題・危機】

上流の土砂堆積、中下流の瀬切れ・水温上昇による産卵障害。外来水草(オオバナミズキンバイ)繁茂、外来魚繁殖、湖岸浜崖。



伊庭内湖による水草繁茂(オオバナミズキンバイ)

07. 生物多様性地域戦略(体系と方針)

生物多様性地域戦略の目標体系と取組方針

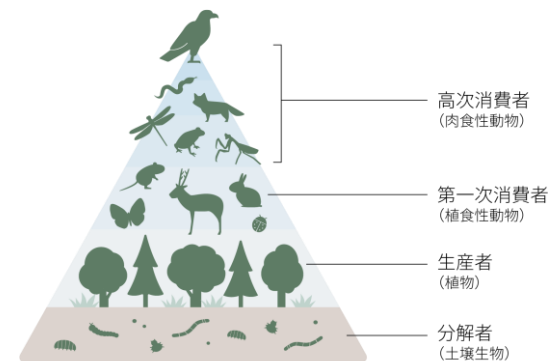
長期目標(2050年) 「森里川湖の恵みを未来へつなぎ、自然と人が調和し、環境・経済・社会が好循環する循環共生社会を実現するまち」

短期目標(2030年)

「森里川湖の生態系の生態系基盤が回復し、森林、里山、農地、水辺が健全な維持。三方よし森里川湖インパクトファンドプロジェクトが本格的に展開し、多様な資金調達手段を活用。」

【短期目標の下での象徴的な保全目標】

- ① 森林：クマタカが息できる豊かな森林生態系の保全
- ② 河川：ビワマス・アユ・イワナが遡上・生育する愛知川水系の再生
- ③ 湖沼：ホンモロコ・ニゴロブナが泳ぐ水辺保全



森林生態系ピラミッド

【まもる】森里川湖の恵みを未来へつなぐ

《関連する重点プロジェクト》

- ・資源循環推進プロジェクト
- ・100年の森づくりプロジェクト
- ・水循環の保全プロジェクト
- ・生物多様性保全・再生プロジェクト

《取組方針》

生態系ネットワークの再生・維持、保護地域やOECMの質の向上、外来種対策、植生回復、モニタリング強化。



ネイチャーポジティブ宣言(令和7年2月16日)

【いやす】自然の力をいかして地域を豊かにする

《関連する重点プロジェクト》

- ・森里川湖エコツアープロジェクト
- ・再生可能エネルギー推進プロジェクト
- ・地域特性をいかした自給圏づくりプロジェクト

《取組方針》

森林・農地・水辺の資源や自然の恵みを地域の産業・文化・交流にいかし、保全と活用が循環する地域づくりの推進。



鈴鹿10座のエコツアー

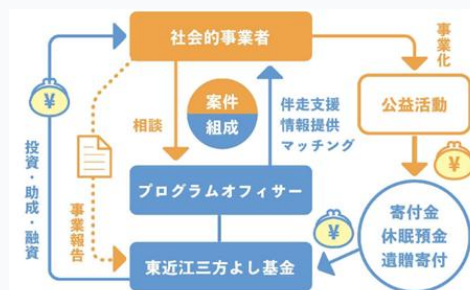
【つなぐ】人と自然のつながりを育む

《関連する重点プロジェクト》

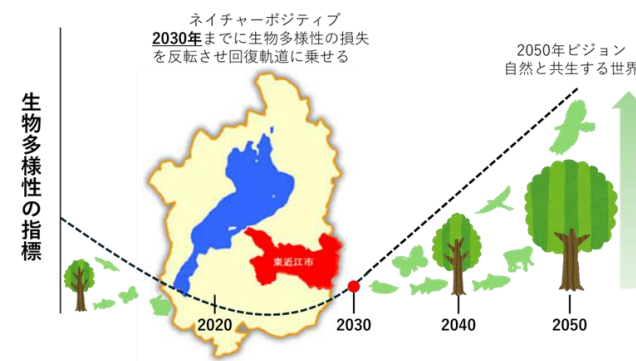
- ・次世代人材育成プロジェクト
- ・三方よし森里川湖インパクトファンドプロジェクト

《取組方針》

市民・事業者・研究機関等の協働、学び・体験の機会づくり、資金循環と伴走支援による保全・活用に取り組む地域活動の持続性の向上。

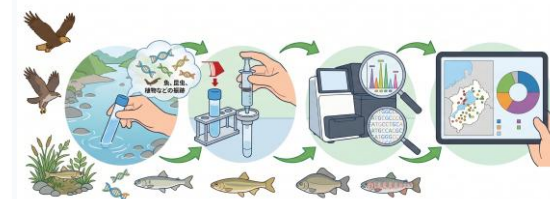


東近江市三方よし基金



【環境DNAによる科学的調査】

科学的根拠(環境DNA)と市民参加型アプローチの融合推進。



08. 生物多様性地域戦略(象徴種保全)

森里川湖の健全性を測る「主な象徴種」

イヌワシ

絶滅危惧IB類

再定着を目指すプロジェクトが進行中

鈴鹿山脈では1978～2017年に繁殖記録(巣立ち7羽)が確認されたが、2018年以降は未確認。



クマタカ

絶滅危惧IB類

「森の王者」と呼ばれる森林性猛禽類

鈴鹿山脈に生息し、市民団体や研究者と連携した保全活動が進められている。



ビワマス

準絶滅危惧・固有種

愛知川上流へ遡上・産卵

秋に愛知川などの清流に遡上して産卵し、湖と川をつなぐ本市の生態系の象徴。



ヤマトイワナ

絶滅危惧・琵琶湖型

琵琶湖東部流入河川に分布

遺伝的に独立した固有のイワナであり、琵琶湖の源流にのみ生息する。



琵琶湖アユ

10万年の独自進化系統

約10万年前に分岐した独自の進化系統

河床耕耘や河畔林保全による産卵環境などの保全が進められている。



ホンモロコ

絶滅危惧IA類・固有種

伊庭内湖が代表的生息地

田んぼに産卵に来る魚」として農村景観の一部を彩り、コイ科でもっともおいしいと言われている。



ニゴロブナ

琵琶湖固有種

農業と水辺をつなぐ象徴

農業と水辺をつなぐ象徴でもあり、食文化(鮒ずし)の基盤を支える存在。



カワバタモロコ

絶滅危惧IB類

かつて琵琶湖に生息したが絶滅した希少種

現在は本市の百済寺地区の池に生息が確認されており、地域に残された「最後の拠り所」である。



保護地域(30by30)と市内3つの自然共生サイト

【現状と課題】 鈴鹿国定公園等で公的保護地域は市域の36.8%(142.84km²)を占め国際目標「30by30」を達成済であるが、市域大半の二次的自然の質低下が懸念されており、民有地を登録するOECM認定の拡大を推進中。

2023年前期 認定

積水樹脂株式会社

積水樹脂物流センター 生物多様性保全エリア

東近江市稲垂町地先 / 約2.3ha

民間物流センター敷地内の湿地・草地を企業の社会的責任として保全。市民向け自然観察会を定期開催。



2024年前期 認定

株式会社IHI × 東近江市

東近江市建部いきものの水路

建部北町、建部上中町、建部下野町 / 0.58ha

農業用排水路に生態系配慮工法(魚道スロープ・多孔質ブロック)を採用し、水田と水路を結ぶ魚類回帰ルートを官民協働で保全。



2025年第1回 認定

上山町神明里山ともいきの会

上山町神明ともいきの里山

東近江市上山町地先 / 4.19ha

地域住民の里山保全団体が主導。ため池・社寺林・棚田が一体となった伝統的な二次的自然の生態系を維持。



東近江市環境審議会・東近江市環境基本計画推進会議

東近江市環境審議会

【審議・意見具申】

東近江市の環境政策について、計画や重要事項を調査・審議する附属機関(諮問機関)。

環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、市の区域における環境の保全に関し、基本的事項を調査審議する機関

答申・意見 →

← 諮問・報告

東近江市(市長・行政)

【施策執行・進行管理】

計画施策の予算化・執行、推進会議の事務局運営、審議会への状況報告・施策反映。

▼ 施策の具体化・実践連携・現場評価

東近江市環境基本計画推進会議

市民・事業者・行政・専門家等で構成する「東近江市環境基本計画推進会議」において、将来にわたって持続可能な施策が展開できるよう、進捗管理及び普及啓発を実施。

【構成】

市民・事業者・行政・専門家・環境保全団体・農林水産業者 など

【進捗管理】

取組実績の収集・整理
環境・経済・社会面での評価
環境基本計画の進捗管理

【普及啓発】

市民フォーラム開催
普及啓発活動 など

意見交換・情報共有の場:市民フォーラム

R9年1月下旬頃予定

推進会議委員・活動団体・行政が集まり方向性を共有(10月下旬)。
フォーラムにて具体的アプローチを発表・議論し、市民全体への参画を促進。

循環共生のまちづくりに向けて

脱炭素・循環経済・自然再興の同時達成を図り、市民・事業者・行政が一体となって本計画を力強く推進してまいります。